

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 5 月 29 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B) (特設分野研究)

研究期間：2016～2020

課題番号：16KT0042

研究課題名(和文) 抗議運動の発生コンテキストに関するアジア・ラテンアメリカ地域間の比較実証研究

研究課題名(英文) Comparative Empirical Research on the Context for Protests Across Asia and Latin America

研究代表者

岡田 勇 (Okada, Isamu)

名古屋大学・国際開発研究科・准教授

研究者番号：00650649

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、抗議参加について、統一した理論枠組みおよび分析デザインを用いて、アジアとラテンアメリカの地域間比較を行ったものである。管見では、類似のテーマに取り組んだ研究は存在しないが、抗議行動についての地域間のステレオタイプに挑戦する試みである。具体的には、ボリビア、カンボジア、モンゴルという異なった背景を持つ3カ国で独自のサーベイを行った。多くの点で異なった背景を持つ国家間の比較であるが、共通する争点イシュー(土地問題)と理論枠組み(国家の役割)を立て、検証を行った。極めてレアな比較研究デザインであることから、時間をかけて複数の国際学会で報告を行い、英文ジャーナルへの投稿を予定している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまでに世界複数地域・複数国で実施されたサーベイが陥りがちな欠落変数バイアスに対処するものであり、実験的な手法を取り入れた点に意義があると考えられる。従来のサーベイでは、異なった条件下での効果の不均質性(effect heterogeneity)について、無数の背景条件の中からアドホックに要因を仮定して検証するものであったが、高い異質性が想定される中でそうした検証が果たして妥当なのかという疑問があった。こうした懸念は、背景条件が大きく異なる複数地域の比較研究ではより高く、「地域研究」の存在意義でもあったといえよう。本研究はそうした検証方法の課題について一石を投じるものと言える。

研究成果の概要(英文)：This research addresses protest participation in Asia and Latin America using a shared theoretical framework and analytical design. It deals with an underexplored comparison across regions and challenges stereotypes which assume Asian people be less active in joining protests than Latin American. A challenge in inter-regional comparison is a large number of potential confounders which raises the bar for tackling omitted variable bias in observational studies. We homed in on this problem with original survey experiments in Bolivia, Cambodia, and Mongolia, conducted during August-December 2018. In our framework, we posit that people's proclivity to join a protest on land problem differs along the way they perceive the state's role in intermediating societal interests. In brief, states are perceived as fearful autocrats, paternalistic mediators, challenged icons, or porous enforcers. The dominant image, we argue, influence diverse attitudes of people under each type of authority.

研究分野：比較政治学

キーワード：抗議行動 地域間比較 ボリビア モンゴル カンボジア サーベイ実験

1. 研究開始当初の背景

本研究は、アジアとラテンアメリカという地域間の比較を通じて、抗議行動の発生コンテキストについての実証研究を行うものである。20世紀後半から21世紀に入り、ラテンアメリカでは抗議行動研究が盛んになされてきた。その背景には、抗議行動が民政移管の推進力であり、その後の政治運営に重要な影響を及ぼしてきたことがある。それに対してアジアは、つい最近まで抗議件数や参加の度合いが比較的少ない地域とされてきた。抗議行動が民政移管に直接的な影響を与えたのはフィリピンと韓国に限られた。アジアとラテンアメリカを比較検証した M.アルセと W.キムは、1970～2006年の抗議データをもとに計量分析を行い、経済自由化に対してラテンアメリカでは抗議が高まったのに対して、アジアでは逆に抗議動員が低下したという分析結果を示した。

アジアとラテンアメリカという2つの地域を俯瞰した時、本当に地域毎の相違が存在するのだろうか？本研究は、この問いは経験的に検証されておらず、「神話」になっていると考える。具体的には上記のアルセとキムの研究に対して、より厳密な方法での再検証を行う。2011年の彼らの論文は、計量分析を用いて地域間比較を行った稀有な研究だが、もし抗議参加について地域間で違いがあるとしても、何がその原因なのかを頑健かつ明晰な形で明らかにしたわけではない。

アジアでも近年はマレーシアや台湾といった権威主義体制の伝統が強い抗議行動が起きているし、タイやフィリピンでの街頭での政治参加は他地域と遜色ない。さらに、近年の香港やマンマーでの抗議は、チリやペルーでの抗議と同様に、国際世論の中で高い注目を集めるようになってきている。こうした動きは、多くの国で民主主義が「唯一のゲームのルール」となったあと、選挙や政党、議会を通じた代表制民主主義の「危機」や「機能不全」がささやかれる中で、抗議行動が民主的な市民参加のあり方の1つとして注目されていることを反映している。また、(競争的)権威主義体制下にあっても、抗議が観察されており、そうした類似現象がどのような性質やメカニズムを有するかは興味深いテーマである。

しかし、抗議参加についての地域間の実証研究は、不十分なものに留まってきた。抗議がどのように発生するかについては、様々な要因が指摘されてきており、多くの蓄積がある。しかし、指摘される要因は複数あり、不満・組織・機会の存在といった極めて抽象的なレベルを超えては、理論的な収斂が見られるわけではない。このように変化しつつある情勢について、どのように理論的発展が説明できるのか、そして地域毎にまとまった傾向が見られるとの説がどこまで妥当なものと言えるのか、一つのパズルである。

2. 研究の目的

本研究は、アジアとラテンアメリカという地域間の比較を通じて、抗議行動の発生コンテキストについての実証研究を行うものである。21世紀に入り、ラテンアメリカでは大規模な抗議行動がしばしば大統領を退陣に追い込み、抗議行動研究も盛んであったのに対して、アジアはつい最近まで抗議行動が比較的少ない地域とされてきた。しかしこの理解は十分に検証されておらず、「神話」のようなものであった。一部の実証研究は、クロスナショナル・レベルでアジアとラテンアメリカそれぞれの地域ごとに異なった傾向があることを指摘しているが、それがナショナル・レベルで何を意味するのか、なぜ傾向が異なるのかは未解明だった。本研究は、地域間比較という視覚から、抗議・社会運動史の再検討、地域ごとの抗議参加についての言説、さらに独自サーベイを利用した抗議参加者についての実証研究といった方法を通じて、この「神話」を再検討するものである。

3. 研究の方法

本研究では、2018年8～12月にボリビア、カンボジア、モンゴルにて独自サーベイを実施した。これらの国は、アジアとラテンアメリカのそれぞれにおいて、社会経済レベルが比較的低く、政治経済の制度的発展や人々の生活インフラの発展という点でいずれも課題を抱える。そのために、人々は土地の所有の不透明性やそれをめぐる社会紛争といった類似の抗議誘因を持つ。

他方でこの3カ国は、独立や民主化の時期、歴史的背景、主要産業、政治体制など多くの点で異質性が高く、同様の抗議誘因を持っていたとしても、様々な理由から抗議が動員されなかったり、あるいは参加しなかったりすると考えられる。そこでこれら3カ国にていくつかの仮想シナリオを提示し、それに介在する条件を複数設定した上で、異なる条件を無作為に割り当てた場合に、どのようにサーベイ参加者の回答動向が異なるかを比較する方法をとった。

本研究では、公開されている既存のサーベイデータや他の資料も用いるし、我々が過去に現地にて得てきた知見についても活用する。しかしそうした既存情報は、アドホックな仮説を示す上では役に立つとしても、仮説検証に際しては制約がある。また、検証すべき仮説に対応する質問項目が存在しなければ検証は不可能である。そのため、独自のサーベイ調査を実施した。

4. 研究成果

2021年5月現在、最終成果については国際ジャーナルに投稿すべく準備中である。2019年度から2020年度にかけて国内外の学会にて発表しており、その中で得たいくつかの論点について検討する必要がある。いくつかの理由から、最終成果の論文化には遅れが生じている。まず、本研究が独自サーベイを行なった3カ国についての比較研究は存在しない。また、地域間比較についての主だった理論的・方法論的知見も見つけるのが困難である。これまでも地域間比較研究は存在するが、異なった地域にあっても似通った条件を有する国を扱うか、あるいは地域間の違いについては基本的に想定しない一般理論研究が多い。そのため、議論の足場を築くために、政治学や社会学、地域研究だけでなく様々な学術分野での取り組み動向についても目を配る必要がある。とりわけ社会心理学で、例えば米国と日本などアジア諸国との間で、文化的背景の違いが人々の異なる行動を促す可能性が盛んに議論されており、そうした知見も踏まえる必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、予定されていた国際学会が延期となった他、現地渡航による成果共有が難しくなるなどの影響があった。

本研究の成果は、概ね以下の点にまとめられる（現時点では暫定的なものである）。まず、抗議への一般的な参加経験については、ボリビアが他の2カ国と比べて高い。これは過去のサーベイでも見られたものであるが、そもそもボリビアはラテンアメリカ諸国の中でも一貫して参加頻度が高いため、地域間の違いなのか、あるいは国単位の違いなのかは明確ではない。

本研究の独自サーベイでは、国家の役割に焦点を当て、恐怖独裁(*fearful autocrats*)、家父長的調停者(*paternalistic mediators*)、挑戦の対象(*challenged icons*)、不十分な執行者(*porous enforcers*)という4つの理念型を想定した。すなわち、多様な背景があるものの、それぞれの国における国家の役割が抗議参加について影響を与えているとの仮説を立てた。この仮説から導かれる含意は、何らかの抗議誘因があった場合に、国家がどのようにそこに介在するかによって抗議参加態度が異なるというものである。独自サーベイの結果からは、カンボジアで恐怖独裁、モンゴルで挑戦の対象、ボリビアで不十分な執行者としての理念型が当てはまる傾向にあることが明らかとなった。こうした国家の役割は、国家の介在のあり方について、サーベイの中でランダムに割り当てられているため、他の要因から独立して効果を及ぼすことが確認される。もっとも、こうした違いだけが抗議参加を決定するわけではないし、サーベイが実施された2018年下半年期以外にも本研究が想定する国家像が同様の効果を持つかどうかは今後の研究課題である。

以下では、各年度の研究実施内容をまとめる。

4.1 2016年度の研究実施内容

2016年度は、7月の採択決定を受けてから研究課題についての作業方針を再確認し、それぞれ(a)資源開発と抗議行動、(b)選挙と抗議行動、(c)国政との関係、(d)少数民族や少数者の視点、(e)大統領への権力集中といったテーマについて検討を進めた。

また、比較対照可能性をもつ国々を探ることを念頭に置きながら、アジア・ラテンアメリカのそれぞれについて研究課題に沿った準備を進め、フィリピンやペルー、ボリビアといった専門とする国と専門分野についての研究業績を発表した。2016年11月～2017年2月にかけて、国際的なセミナーやシンポジウムに参加・企画し、アジアとラテンアメリカ諸国についての最近の動向と学術研究の潮流をフォローするようにした。

こうした成果と深められた知見を持ち寄って、1月17日に名古屋大学にて集中ミーティングを実施した。その場では、これまでの抗議行動研究の理論的潮流を簡潔に確認した上で、サーベ

イを用いる場合にどのような形で抗議行動を問うことが有望か、地域間比較をする際のメリットとデメリットは何か、地域間比較を行う際の有望な対象国はどこかといった点が議論された。次年度に向けて、問題意識を共有しながら、それぞれが研究を進めることが確認された。

こうした背景を設けて、アジアと南米への出張を2017年2月～3月に実施した。その中では、世論調査会社や統計機関とのコンタクトし、サーベイ実施にあたってのフィージビリティ調査を行った。詳細はサーベイのデザイン次第ではあるが、いくつかの有望な対象国について検討を行うことができた。

4.2 2017年度の研究実施内容

2017年度は、翌年度に実施する世論調査に向けた準備が主な作業内容であった。準備作業の中身としては、(1)調査対象国であるボリビアとカンボジアにおいて世論調査会社と折衝を行い、調査実施体制の検討を行うこと、ならびに(2)調査方法についての政治学理論、ボリビアとカンボジアの事例研究、および調査方法論についての検討を行うことが必要とされた。これらを行う上で、研究代表者は以下の作業を行なった。同時に、各研究分担者にはそれぞれ事例研究を進めてもらった。

1)調査方法論について、検討を深めた。2017年7月7日関西学院大学での研究会に参加し、類似の方法で政治現象の複数国間比較を行なった研究について知見を深め、議論に参加した。また、2018年1月25日、名古屋大学政治学ランチセミナーにて、本調査の持つ方法論についての問題と対応策を発表し、意見交換を行なった。

2)調査会社とコンタクトを行い、見積と調査体制について打ち合わせを行なった。2017年11月24日にカンボジアで世論調査会社と打ち合わせを行い、調査費用の見積と調査体制について確認した。2018年3月8日～25日にボリビアに出張し、世論調査会社と打ち合わせを行い、調査費用の見積と調査体制について確認した。

3)さらに、カンボジアとボリビアにおいて現地情勢について調査を行なった。2017年8月下旬にカンボジアで行われた本務校の実地研修に同行する中で、近年のカンボジアの特に農村部における政治参加行動の実情を調査した。また現地研究者との意見交換を行なった。なかなか個人ではアクセスし難い農村部の実情を把握することができた。ボリビアでも2018年3月8日～25日に識者や現地政府関係者に対して近年の政治情勢について聞き取りを行った。

4)並行して、政治学理論、対象2カ国についての先行研究、調査方法論についての重要論文を収集し、読了した。

4.3 2018年度の研究実施内容

当該年度は、研究課題の中核的部分となる世論調査を実施した。カンボジアでの国政選挙(2018年7月末)にかかる政情不安のため世論調査の延期が検討されていたが、様々な準備作業を効率的に進めたことで、2018年8月～12月にかけて3か国での世論調査を実施することができた。

2018年4月～8月の間には、次の作業を行った。4月9日に、京都大学東南アジア地域研究研究所の小林准教授より、カンボジアでの世論調査について情報収集を行った。また、カンボジア内務省に勤務する知人を通じて、世論調査の遂行可能性について打診を続けた。最終的に調査許可は同年10月に得られた。6月12日に、早稲田大学にてラテンアメリカ地域を主なフィールドとする政治学者との研究ミーティングを行った。ここでの議論の結果、比較可能性を考慮して、モンゴルを含めるべきとの助言が得られた。8月24～31日にボリビア・ラパスにて世論調査会社とのミーティングを行った。まずボリビアで原案となる質問票を起案した。また、スペイン語に翻訳された質問票を用いたパイロット調査に同行した。9月7日に、モンゴル・ウランバートルにて Sant Maral Foundation と世論調査についてのミーティングを行った。調査の実施プロセスなどについて打ち合わせた。以上より、調査対象国の選定を終えるとともに、世論調査会社の選定を終えた。また合わせて、再見積、技術的な内容についての確認、質問票の現地言語への翻訳、パイロット調査の確認などの打ち合わせを、Eメールなどを用いて行った。

最終的に、3か国での世論調査を行った。ボリビア(8月25日～9月11日、サンプルサイズ1000)、モンゴル(10月26日～11月15日、サンプルサイズ1200)、カンボジア(12月7日～23日、サンプルサイズ1003)で有益な結果が得られた。さらに、2019年2月19日～3月1日に、沖縄でも世論調査を行った。

4.4 2019 年度の研究実施内容

当初の計画に沿って、2018 年度に実施したボリビア・モンゴル・カンボジア・日本（沖縄）での世論調査結果を分析するとともに、その結果を踏まえた研究成果のまとめ作業を行った。地域間比較という方法を実施した先行研究は多くなく、調査手法についても新たな基礎研究が必要とされたことから、アジア地域を対象とした学会、ラテンアメリカ地域を対象とした学会、さらには地域に限定されない国際学会での発表を通じて議論を盛んに行い、それによって研究成果を精緻化させる必要があった。2019 年度はその作業を行い、2019 年 5 月 25 日に東南アジア学会関西例会、7 月 6 日に Pacific International Politics Conference、8 月 20 日と 22 日にボリビア現地大学での 2 度の発表、11 月 16 日にラテンアメリカ政経学会において研究発表を行った。

また、2018 年 2 月から 3 月に日本において抗議行動が継続的に発生している争点 이슈である米軍基地の取り扱いについて世論調査を実施した。これは異なる角度から抗議行動にアプローチするもので、我が国の社会状況に照らして比較可能性を探るための探索的研究であるとともに、県民投票が開催されるなど市民の政治意識が顕在化するタイミングで実証的に調査をすることを可能とする目的があった。他国の調査との比較可能性の検討は未到達であるが、沖縄単独事例についての知見は 2019 年 7 月 14 日に日本選挙学会にて共同研究者と研究発表を行った。この発表は、優秀報告賞を受賞した。

研究発表は順調に行うことができ、多くの関心を集めてはいるが、国際ジャーナルに投稿するためには一層の検討が必要と考えられる。進捗状況に関する自己評価でも記載するが、複数事例の比較をどのように説得的に行うかは基礎的なレベルでの共通理解が未到達であることもあって、入念な作業が必要とされる。

4.5 2020 年度の研究実施内容

今年度は、本研究課題の最終年度にあたり、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って延期されていた国際学会での報告などを行った。2020 年 7 月に予定されていた国際社会学会フォーラム (International Sociological Association Forum) および国際政治学会 (International Political Science Association) 大会がいずれも延期され、前者については 2021 年 2 月に、後者については 2021 年 7 月に延期となった。前者については、2021 年 2 月に 2 つの報告を行うことができ、後者については本年度中には完遂しないことが明らかとなった。なお後者についてもオンラインでの開催かが決定していることから、参加費以外の費用負担は発生しないため、今年度で研究機関を一旦終了する方針を取った。すでにサーベイ結果は分析を進めており、調査対象となったボリビア、カンボジア、モンゴルについての事例背景を深める作業が必要となったため、関係する図書などの文献を入手し、合わせて分析に必要な PC を購入した。これらを用いることで、2021 年 2 月の学会報告の準備を有効に進めることができた。国際社会学会フォーラムでは、Cross-Cultural Design for Measuring Protest Participation: Findings from the Survey Using Vignettes in Asia and Latin America と題する報告と State-Led and Movement-Led Incorporation: A Framework from Latin American Cases と題する報告をそれぞれ行った。いずれについても、さらにブラッシュアップして英語査読ジャーナルに投稿する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計24件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 6件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 岡田勇・久保慶明・柳至	4. 巻 921号
2. 論文標題 県民投票と県民の意識 投票に行った人、行かなかった人、それぞれの選択	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 72-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日下渉	4. 巻 22
2. 論文標題 フィリピン2019年中間選挙 ドゥテルテによる「例外常態」の常態化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ワセダ・アジア・レビュー	6. 最初と最後の頁 15-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日下渉・吉澤あすな	4. 巻 -
2. 論文標題 紛争社会でつくる日常の平和 南部フィリピンにおけるムスリムとクリスチャンの共棲	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『日常生活と政治 国家中心的政治像の再検討』 田村哲樹（編著）	6. 最初と最後の頁 88-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日下渉	4. 巻 -
2. 論文標題 ソーシャルメディアのつくる「例外状態」 ドゥテルテ政権下のフィリピン	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『ソーシャルメディア時代の東南アジア政治』 見市建・茅根由佳（編）	6. 最初と最後の頁 57-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上勇介	4. 巻 25
2. 論文標題 『ポピュリズム』の政治学 ラテンアメリカ研究での議論と現代的位相	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 比較経済体制研究	6. 最初と最後の頁 4-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田勇	4. 巻 35 (1)
2. 論文標題 ボリビアにおける日本製中古自動車の輸入政策 規制と「合法化」の狭間でー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ラテンアメリカ・レポート	6. 最初と最後の頁 49-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24765/latinamericareport.35.1_49	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yukiko Nishikawa	4. 巻 Online First
2. 論文標題 The reality of protecting the Rohingya: An inherent limitation of the responsibility to protect	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asian Security	6. 最初と最後の頁 0-0
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/14799855.2018.1547709	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Isamu Okada	4. 巻 33
2. 論文標題 Importacion de vehiculos usados asiaticos en Bolivia: Reforma de la politica reguladora y sus significados	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Umbrales	6. 最初と最後の頁 39-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Murakami, Yusuke	4. 巻 NA
2. 論文標題 'Cuanto mas cambia algo, mas es la misma cosa': politica peruana en este siglo	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 J.E. Brenna B. y F. Carballo E. Eds., America Latina, de ruinas y horizontes. Mexico, D.F.: Bonilla Artigas Editores y UNAM	6. 最初と最後の頁 509-523
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 村上勇介	4. 巻 61 (2)
2. 論文標題 ペルーの最近の政治動向 フジモリ元大統領の恩赦、クチンスキー大統領の辞任、ピスカラ新政権の今後	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ラテンアメリカ時報	6. 最初と最後の頁 36-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Murakami, Yusuke	4. 巻 25 (36)
2. 論文標題 La politica exterior de Estados Unidos en Asia a la deriva: de Barack Obama a Donald Trump	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Agenda international	6. 最初と最後の頁 7-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 岡田勇	4. 巻 なし
2. 論文標題 ポリビア・モラレス政権の「ポピュリズム」：インフォーマルな支持基盤の隆盛	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 村上勇介編 『「ポピュリズム」の政治学』 国際書院	6. 最初と最後の頁 47-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日下渉	4. 巻 なし
2. 論文標題 「ビープル」の敵は誰か? フィリピンにおける腐敗、貧困、犯罪の敵対化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 村上勇介編『「ポピュリズム」の政治学』国際書院	6. 最初と最後の頁 231-257
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yusuke Murakami	4. 巻 なし
2. 論文標題 Introduccion: Dinamica cambiante en las relaciones internacionales e interamericanas antes y despues del cambio de siglo	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Yusuke Murakami ed., Desarrollo, integracion y cooperacion en America Latina y Asia Pacifico: perspectivas y rol del Japon, Lima: IEP	6. 最初と最後の頁 9-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 村上勇介	4. 巻 なし
2. 論文標題 民主主義の揺らぎとその含意 今世紀のラテンアメリカの状況から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 村上勇介・帯谷知可編『秩序の砂塵化を超えて 環太平洋パラダイムの可能性』京都大学学術出版会	6. 最初と最後の頁 57-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上勇介	4. 巻 なし
2. 論文標題 「ポピュリズム」の現代的位相	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 村上勇介編『「ポピュリズム」の政治学』国際書院	6. 最初と最後の頁 11-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Isamu Okada	4. 巻 34
2. 論文標題 Evo Morales, cooperativas mineras y el difícil parto de la nueva ley minera	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Decursos	6. 最初と最後の頁 163-193
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 岡田勇	4. 巻 なし
2. 論文標題 ボリビアにおける国家と強力な市民社会組織の関係 モラレス政権下の新鉱業法の政策決定過程	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 宇佐美耕一、馬場香織、菊池啓一編著『ラテンアメリカの市民社会組織 継続と変容』アジア経済研究所	6. 最初と最後の頁 77-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上勇介	4. 巻 なし
2. 論文標題 ポスト新自由主義期ペルーの労働組合と国家 20世紀の状況との比較	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 宇佐美耕一、馬場香織、菊池啓一編著『ラテンアメリカの市民社会組織 継続と変容』アジア経済研究所	6. 最初と最後の頁 113-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上勇介	4. 巻 なし
2. 論文標題 ポスト新自由主義期ラテンアメリカの「右旋回」 ペルーとホンジュラスの事例から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 仙石学編『脱主自由主義の時代? 新しい政治経済秩序の模索』京都大学学術出版会	6. 最初と最後の頁 169-193
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日下渉	4. 巻 なし
2. 論文標題 弱い司法の「独立性」 フィリピンの最高裁判所と大統領	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 玉田芳史編『シリーズ 転換期の国際政治4 政治の司法化と民主化』 晃洋書房	6. 最初と最後の頁 39-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日下渉	4. 巻 なし
2. 論文標題 規律と欲望のクリオン島 フィリピンにおけるアメリカの公衆衛生とハンセン病者	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 坂野徹・竹沢泰子編『人種主義を解体する2 科学と社会の知』東京大学出版会	6. 最初と最後の頁 157-192
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日下渉	4. 巻 251
2. 論文標題 選挙に参加することーフィリピン	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 アジア研ワールドトレンド	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川由紀子	4. 巻 186
2. 論文標題 紛争を経験した脆弱国をめぐる開発協力：批判的検証と今後の展望	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 16-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計30件（うち招待講演 6件 / うち国際学会 14件）

1. 発表者名 岡田勇
2. 発表標題 政府に対する抗議運動への参加：ボリビア、カンボジア、モンゴルのサーベイ比較
3. 学会等名 東南アジア学会関西地区5月例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡田勇
2. 発表標題 モラレス政権における政治経済とサバイバルの論理
3. 学会等名 日本ラテンアメリカ学会第40回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Isamu Okada
2. 発表標題 Cross-Regional Difference in Protest Participation: Survey Experiments in Cambodia, Mongolia, and Bolivia
3. 学会等名 The 4th Pacific International Politics Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡田勇
2. 発表標題 サーベイ実験を用いた2019年沖縄県民投票の分析－選択肢デザイン効果と投票参加効果－
3. 学会等名 2019年度日本選挙学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Isamu Okada
2. 発表標題 Que diferencia hay en la participacion en las protestas entre Asia y America Latina?: las lecturas de una encuesta en Bolivia, Camboya y Mongolia
3. 学会等名 ポリビア・副大統領府シンクタンクCentro de Investigacion Socialセミナー（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Isamu Okada
2. 発表標題 日本比較政治学会2019年度研究大会
3. 学会等名 ポリビア・国立サンシモン大学セミナー（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Isamu Okada
2. 発表標題 State, private, and cooperative miners: how informalization evolved in Bolivian mining sector
3. 学会等名 International Workshop: Resource Politics in Asia and Latin America (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡田勇
2. 発表標題 抗議運動への参加について何が地域間で異なるのか ポリビア、モンゴル、カンボジアでの世論調査の分析
3. 学会等名 ラテン・アメリカ政経学会第56回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Wataru Kusaka
2. 発表標題 Fake News and Duterte in the Philippines: Neoliberal Subjectivities and Social-Banditry Populism
3. 学会等名 International Conference on Fake News and Elections in Asia (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Wataru Kusaka
2. 発表標題 War on Drugs and State of Exception in the Philippines: When a Bandit Grabbed the State
3. 学会等名 The 11th International Convention of Asia Scholars (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Wataru Kusaka
2. 発表標題 Embracing Discipline: Neoliberal Moral Subjectivities and Duterteism
3. 学会等名 Plenary Talk at Philippine Sociological Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Wataru Kusaka
2. 発表標題 Spatial, Legal and Moral Division of the Urban Poor: Neoliberal Governmentality and Disciplinary Intervention in Metro Manila
3. 学会等名 International Research Forum on the Philippines (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村上勇介
2. 発表標題 21世紀ラテンアメリカ世紀における自由主義 の退行 ポスト新自由主義期の政治変動
3. 学会等名 日本比較政治学会2019年度研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡田勇
2. 発表標題 Survey Project: the perceptions toward state and protest participation in Asia and Latin America
3. 学会等名 Latin American Political Research Group Workshop
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡田勇
2. 発表標題 長期政権下での支持基盤と正統性の変遷：エボ・モラレス政権下のボリビア
3. 学会等名 ワークショップ「強権政治のいま 東南アジアとラテンアメリカの事例から 」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukiko Nishikawa
2. 発表標題 Japanese Role for ASEAN's Development
3. 学会等名 International Symposium of Asian Development Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 日下渉
2. 発表標題 『例外状態』における『義賊』の正統性 ドゥテルテの政権下のフィリピン
3. 学会等名 ワークショップ「強権政治のいま 東南アジアとラテンアメリカの事例から 」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村上勇介
2. 発表標題 民主主義崩壊の典型としてのベネズエラ チャベス政権の誕生からマドゥロ政権の動揺までの過程
3. 学会等名 ワークショップ「強権政治のいま 東南アジアとラテンアメリカの事例から 」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡田勇
2. 発表標題 資源レント分配と抗議運動 - ラテンアメリカ地域の再検証
3. 学会等名 2017年度日本比較政治学会定期大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 岡田勇
2. 発表標題 ボリビア・モラレス大統領の「ポピュリズム」：インフォーマルな支持基盤と制度の軽視
3. 学会等名 ラテン・アメリカ政経学会第54回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 岡田勇
2. 発表標題 グローバルとローカルの間で：ボリビアにおける日本からの中古車輸入と「合法化」についての考察
3. 学会等名 2017年度日本ラテンアメリカ学会西日本部会 / ラテン・アメリカ政経学会西日本部会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Isamu Okada
2. 発表標題 El difícil parto de la nueva ley minera: un acercamiento a la relacion entre el gobierno y las cooperativas mineras
3. 学会等名 Seminario, Universidad Catolica San Pablo (Plurinational State of Bolivia) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Isamu Okada
2. 発表標題 Importacion de vehiculos usados asiaticos en Bolivia: ajustes entre lo global y lo local
3. 学会等名 Seminario, Universidad Mayor de San Andres, Plurinational State of Bolivia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 日下渉
2. 発表標題 道徳で救われるのか、棄てられるのか？：フィリピンの貧困対策と麻薬撲滅戦争
3. 学会等名 国際政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 日下 渉
2. 発表標題 「義賊」の民主主義は可能か？ フィリピン、ドゥテルテ大統領の社会構築
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西川由紀子
2. 発表標題 民主化は開発と平和構築の足かせか
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Isamu Okada
2. 発表標題 earning from the Past? Rethinking the Reasons of Protest on Mining Projects in Peru
3. 学会等名 Workshop "Politicizing Natural Resource and Environmental Governance: Towards a New Research Agenda" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 岡田 勇
2. 発表標題 モラレス政権の11年 何が政権を支えてきたのか
3. 学会等名 日本ラテンアメリカ学会西日本部会 / ラテン・アメリカ政経学会関西部会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Isamu Okada
2. 発表標題 How Strong Is Evo Morales? The Patterns of Political Support in Bolivia
3. 学会等名 Economy and Politics of Latin America in the Second Half of the 2010s: Actual Situation and Perspectives for the Future (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yusuke Murakami
2. 発表標題 Proceso electoral del Peru en 2016 y sus implicaciones
3. 学会等名 7a Conferencia del Consejo de Estudios Latinoamericanos de Asia y Oceania-CELAO (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 Yukiko Nishikawa	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 210
3. 書名 Political Sociology of Japanese Pacifism	

1. 著者名 清水展、日下渉、中溝和弥	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 218
3. 書名 ジェームズ・C・スコット 『実践 日々のアナキズム 世界に抗う土着の秩序の作り方』	

1. 著者名 村上勇介・帯谷知可編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 288
3. 書名 『秩序の砂塵化を超えて 環太平洋パラダイムの可能性』	

1. 著者名 村上勇介編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 国際書院	5. 総ページ数 296
3. 書名 「ボビュリズム」の政治学 深まる政治社会の亀裂と権威主義化	

1. 著者名 Yusuke Murakami	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Instituto de Estudios Peruanos	5. 総ページ数 696
3. 書名 Peru en la era del Chino: la politica no institucionalizada y el pueblo en busca de un salvador	

1. 著者名 岡田勇	4. 発行年 2016年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 396
3. 書名 資源国家と民主主義 ラテンアメリカの挑戦	

1. 著者名 Yusuke Murakami	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Instituto de Estudios Peruanos	5. 総ページ数 198
3. 書名 Desarrollo, integracion y cooperacion en America Latina y Asia-Pacifico: perspectivas y rol de Japon	

1. 著者名 Wataru Kusaka	4. 発行年 2017年
2. 出版社 National University of Singapore Press and Kyoto University Press	5. 総ページ数 341
3. 書名 Moral Politics in the Philippines: Inequality, Democracy and the Urban Poor	

1. 著者名 大野拓司、鈴木伸隆、日下渉編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 408
3. 書名 『フィリピンを知るための64章』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	村上 勇介 (Murakami Yusuke) (70290921)	京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授 (14301)	
研究分担者	西川 由紀子 (Nishikawa Yukiko) (70584936)	同志社大学・グローバル・スタディーズ研究科・教授 (34310)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	日下 渉 (Kusaka Wataru) (80536590)	名古屋大学・国際開発研究科・准教授 (13901)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計6件

国際研究集会 International Workshop: Resource Politics in Asia and Latin America	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 「現代ラテンアメリカの『ポピュリズム』」	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Open Seminar "Philippines: Examining Rodrigo Duterte's Early Presidency"	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Public order at what cost? The Philippines under Duterte	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Economia y politica de America Latina en la segunda mitad de la decada de 2010: coyuntura actual y perspectivas para el futuro	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 International Conference "Comparing Policy Agendas in Emerging Economies: Growth Strategy, Re-distribution and Social Security System in East Asia, Latin America and East Europe-Russia	開催年 2017年～2017年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関